

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 面積 積度	40,984人 37,734人 8.6% 37.46km <sup>2</sup> 1,094人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
					29.1.1	28.1.1	41,026人 40,513人 1.3%	28.1.1	40,756人 40,256人 1.2%	第1次 932 5.0 5,765 30.8 12,013 64.2	27年国調 22年国調	43	4043	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次 1,098	第3次 986 5.7 5,206 30.1 11,098 64.2	熊 熊 県	菊 陽 町		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		平 成 2 8 年 度 (千 円)	平 成 2 7 年 度 (千 円)	
地 方 税	6,517,234	40.0	6,517,234	82.1	普 通 税					旧 新 産 〇	区 分		16,308,529	14,287,537	
地 方 譲 与 税	196,019	1.2	196,019	2.5	法 定 普 通 税					旧 工 特 ×	区 分		15,168,606	13,499,750	
利 子 割 交 付 金	4,742	0.0	4,742	0.1	市 町 村 民 税					低 開 発 ×	区 分		1,139,923	787,787	
配 当 割 交 付 金	10,987	0.1	10,987	0.1	内 個 人 均 等 割					旧 産 炭 ×	区 分		509,403	168,237	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,041	0.0	8,041	0.1	所 得 割					山 振 振 ×	区 分		630,520	619,550	
地 方 消 費 税 交 付 金	698,208	4.3	698,208	8.8	法 人 均 等 割					過 疎 ×	区 分		10,970	-76,037	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,772	0.1	12,772	0.2	法 人 均 等 割					首 都 ×	区 分		310,774	351,117	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 普 通 交 付 税					近 畿 ×	区 分		-	283,360	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,191	0.1	17,191	0.2	特 別 交 付 税					中 部 ×	区 分		600,000	100,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 普 通 交 付 税					財 政 健 全 化 等 ×	区 分		-278,256	458,440	
地 方 特 例 交 付 金	35,938	0.2	35,938	0.5	特 別 交 付 税					財 源 超 過 ×	区 分		-	-	
地 方 交 付 税	674,113	4.1	421,433	5.3	内 普 通 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		204	586,296	
内 普 通 交 付 税	421,433	2.6	421,433	5.3	特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
内 特 別 交 付 税	252,680	1.5	-	-	内 普 通 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		18	45,468	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		1	-	
( 一 般 財 源 計 )	8,175,245	50.1	7,922,565	99.8	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		1	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,149	0.1	9,149	0.1	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		1	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	241,059	1.5	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		1	-	
使 用 料	210,739	1.3	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		1	-	
手 数 料	76,920	0.5	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		1	-	
国 庫 支 出 金	2,741,435	16.8	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		205	590,909	
国 有 提 供 交 付 金	2,757	0.0	2,757	0.0	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
都 道 府 県 支 出 金	1,477,403	9.1	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
財 産 附 収 入 金	102,691	0.6	791	0.0	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
寄 附 金	40,446	0.2	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
繰 上 金	906,940	5.6	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
繰 越 金	787,787	4.8	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
諸 収 入 債	73,808	0.5	689	0.0	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
地 方 債	1,462,600	9.0	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
うち 繰 上 債 (特例分)	-	-	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	456,500	2.8	-	-	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
歳 入 合 計	16,308,529	100.0	7,935,951	100.0	内 特 別 交 付 税					一 般 職 員 ×	区 分		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		平 成 2 8 年 度 (千 円)	平 成 2 7 年 度 (千 円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,831,885	5,448,761		
人 員 費	1,845,426	12.2	1,580,887	1,520,295	18.1	議 会 費	123,734	0.8	-	123,733	基 準 財 政 需 要 額	6,264,712	6,015,526		
うち 職員 給与	1,070,477	7.1	849,505	-	-	議 会 費	1,517,373	10.0	25,149	1,322,032	標 準 税 収 入 額 等	7,502,939	6,990,718		
扶 助 費	3,099,235	20.4	900,968	864,530	10.3	総 務 費	5,549,997	36.6	322,699	2,334,894	標 準 財 政 規 模	8,380,903	8,258,992		
公 債	1,416,824	9.3	1,362,693	1,362,693	16.2	生 産 費	1,930,595	12.7	-	1,366,406	財 政 力 指 数	0.92	0.92		
内 元 利 償 還 金	1,277,750	8.4	1,223,619	1,223,619	14.6	生 産 費	15,398	0.1	-	15,082	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	7.5		
利 子	138,897	0.9	138,897	138,897	1.7	農 業 費	495,861	3.3	44,188	239,215	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.5	16.0		
一 時 借 入 金 利 子	177	0.0	177	177	0.0	農 林 水 産 業 費	211,709	1.4	2,289	208,341	判 断 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-		
( 義 務 的 経 費 計 )	6,361,485	41.9	3,844,548	3,747,518	44.7	商 工 水 産 業 費	1,224,564	8.1	536,372	764,013	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.2	8.7		
物 件 費	2,754,631	18.2	2,007,683	1,462,986	17.4	消 防 費	458,423	3.0	20,140	440,289	積 立 金 財 政 調 査 現 在 高	2,131,228	2,420,454		
維 持 補 修 費	53,030	0.3	44,102	28,663	0.3	教 育 費	1,492,611	9.8	372,411	1,191,849	特 定 目 的 債	598,254	597,934		
補 助 費 等	2,277,654	15.0	1,702,513	1,134,093	13.5	災 害 復 旧 費	731,517	4.8	-	362,797	地 方 債 現 在 高	1,894,408	1,781,150		
うち 一部事務組合負担金	623,511	4.1	623,511	525,464	6.3	公 債	1,416,824	9.3	-	1,362,693	物 件 等 購 入 債 証 補 償 費	16,177,510	15,992,660		
繰 上 金	1,130,138	7.5	926,614	793,730	9.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
積 立 金	532,559	3.5	530,506	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	308,335	382,452		
投資・出資金・貸付金	4,344	0.0	144	144	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	1,196,302	1,400,312		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	15,168,606	100.0	1,323,248	9,731,344	土 地 開 発 基 金 現 在 高	640,652	640,489		
投 資 的 経 費	2,054,765	13.5	675,234	77,724	0.9	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,570,338	10.2	200,264	200,264	合 計	99.3	96.3		
うち 人件費	77,724	0.5	77,724	7,167,134	90.3	経 常 収 支 比 率	440,200	2.9	135,275	135,275	市 町 村 民 税	99.3	95.1		
内 うち 補助	648,516	4.3	35,934	85.4%	( 90.3% )	公 債 償 還 費	386,864	2.6	4,541	4,541	純 固 定 資 産 税	99.3	96.9		
うち 単独	633,465	4.2	259,236	( 減 収 補 償 債 (特例分) 及び 臨時財政対策債除く)	-	公 債 償 還 費	743,274	4.9	7,916	7,916	国 庫 支 出 額	99.0	94.6		
災 害 復 興 事 業 費	731,517	4.8	362,797	歳 入 一 般 財 源 等	-	公 債 償 還 費	-	-	94	94	保 險 給 付 費	99.1	96.4		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	公 債 償 還 費	-	-	127	127	保 險 給 付 費	-	-		
歳 出 合 計	15,168,606	100.0	9,731,344	10,871,267	71.5	公 債 償 還 費	-	-	305	305	保 險 給 付 費	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)